



2022年4月21日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 A S N O V A  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 上 田 桂 司  
 (コード番号：9223 名証ネクスト市場)  
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長 加 藤 大 介  
 (TEL 052-589-1848)

### 名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年4月21日に名古屋証券取引所ネクスト市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

## 【個別】

(単位：百万円、%)

	2022年3月期 (予想)			2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	2,698	100.0	20.4	2,063	100.0	2,241	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ( )	195	7.2	-	172	8.3	145	-
経 常 利 益	309	11.5	-	240	11.6	11	0.5
当期(四半期)純利益	217	8.1	-	178	8.6	15	0.7
1株当たり当期 (四半期)純利益	159円95銭			130円71銭		11円68銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2021年3月期(実績)、2022年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2022年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2022年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 全体の見通し

当社は、「レンタル関連事業セグメント」において、クサビ緊結式足場（以下、クサビ式足場）の「仮設機材レンタル」、新品の仮設機材を販売する「仮設機材販売」、足場架払工事の「その他」の3つのサービスラインを展開しております。全国の機材センターを通じて、仮設機材を即日レンタルしたいという工事業者のニーズにワンストップで対応出来る体制整備を図っております。

当社の属する建設仮設業界は、建設市場の動向の影響を受けやすい傾向にあります。

まず建設投資の状況は、2010年度に底を打って以降、震災の復興需要や東京オリンピック需要、都市圏の再開発など民間投資の回復により増加傾向で推移してきましたが、2019年度をピークに減少傾向で推移すると予測されております。

新築住宅市場においては、新設住宅着工数の推移をみると、2000年の121.3万戸から2009年度の77.5万戸まで年平均成長率4.4%で縮小しております。2009年度のボトム以降は、政府の金利優遇策「フラット35」や住宅版エコポイント制度などが追い風となり増加基調に転じていますが、少子高齢化、人口減少、個人消費の伸び悩みなどを要因として中長期的には減少すると見込まれます。

一方、住宅リフォーム市場については、現在の居住されている住宅ストック総数5,362万戸（2018年時点）のうち、1980年以前に建築された築38年以上の物件は1,160万戸（約22%）存在し、老朽化による改修工事の時期を迎えているほか、2021年3月の閣議決定による住生活基本計画では、脱炭素社会に向けた住宅環境システムの構築と良質な住宅ストックの形成を目標として、既存住宅流通・リフォームの市場規模を20兆円市場にすることを目指すことが盛り込まれるなど、現状維持～プラス成長が見込まれます。

マンションリフォーム市場についても、マンションの共用部大規模修繕工事等の市場規模（分譲、賃貸の合計）は2011年度5,750億円から2019年度6,880億円へと拡大しており、マンションの修繕工事は長期修繕計画に基づいて概ね12年周期で行われることを加味すると、2025年度には7,440億円市場へと拡大するものと推計されます。

また、建設現場においては、技能を持った熟練職人の不足、労務単価の上昇、働き方改革に伴う労働時間の適正化といった課題が深刻化しており、今まで以上に、工期の短縮、施工効率の向上、保管や輸送効率の向上、コスト削減に資する製品・サービスが求められております。

このように、長期的縮小が予測される国内建設市場において、低層～中層を中心とする既存建築物のリフォームや修繕といった改修工事への需要は今後も安定的に推移すると見込まれます。当社が取り扱うクサビ式足場は、軽量・コンパクトな形状で施工効率が高く、低層～中層構築物において最も多く使われる仮設機材であり、当社が提供するレンタルサービス及び業者保有機材の更新需要に向けた販売サービスに対する需要は、中長期的に堅調に推移すると予想されるものであります。

このような市場環境のなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、中断や着工の延期がされていた工事に緩やかな回復基調が見られるなど2022年3月期第3四半期累計期間の業績は好調に推移し、売上高2,063百万円、営業利益172百万円、経常利益240百万円、四半期純利益178百万円となりました。

また、2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、2021年4月から2022年1月までの累計実績数値を踏まえ、2022年2月の取締役会において業績予想の修正を行った数値となっており、売上高2,698百万円(前期比20.4%増)、営業利益195百万円(前期は営業損失145百万円)、経常利益309百万円(前期比2,528.0%増)、当期純利益217百万円(同1,269.7%増)を見込んでおります。

## 2. 項目別の見通しの前提条件

### (1) 売上高

売上高は、クサビ式足場の仮設機材レンタル、仮設機材の販売、足場架払工事によって構成されております。主要な売上高であるクサビ式足場の仮設機材レンタルは、全国に17か所ある機材センター別の月別売上高を積み上げて算出しており、2022年3月期は期初からレンタル機材の出庫基調が継続し、2022年1月までの仮設機材レンタルの売上高は前年比17.4%増で進捗しております。この2022年1月までの実績値に2月以降の想定貸出金額や季節要因等を加味した予想数値を合算して2,268百万円(前期比19.0%増)を見込んでおります。また、仮設機材販売は318百万円(同20.9%増)、足場架払工事は111百万円(同54.7%増)を見込んでおります。以上の結果、売上高は2,698百万円(同20.4%増)を見込んでおります。

### (2) 売上原価

売上原価は、各売上高にかかる原価及び仮設機材を管理する機材センターにかかる費用で構成されております。クサビ式足場の仮設機材レンタルについては、仮設機材の減価償却費を売上原価としておりますが、機材投資に伴う減価償却費が年間通して満額計上されることとなるのは投資した翌期以降となります。かかる中、2022年3月期においては積極的な仮設機材の投資を実施したものの、2021年3月期は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み投資を抑制したため、2022年3月期の売上原価は減少する見込みであります。仮設機材販売及び足場架払工事については、売上高の増加に伴い増加する見込みであります。

以上の結果、売上原価は1,850百万円(前期比1.0%減)を見込んでおります。

### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、営業部門、管理部門にかかる費用で構成されており、部門別に発生が見込まれる費用を月別で積み上げて算定しております。主な構成要素は人件費及び支払手数料となっております。人件費は、人員計画に基づき算定しており事業拡大に伴う人員増加等を見込んでおります。支払手数料は、当社の今後の業容拡大を企図し、新たな取り組みの基軸となるパーパス(存在意義)を策定する際の費用のほか、新規プロジェクト構築にかかる費用を個別に積み上げて算定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は652百万円(前期比26.0%増)、営業利益は195百万円(前期は営業損失145百万円)を見込んでおります。

( 4 ) 営業外損益、経常利益

営業外収益はレンタル用仮設機材として購入後、6年以上が経過した減価償却済仮設機材の売却益、所有する不動産の賃貸収入など合計で133百万円を見込んでおります。

営業外費用は借入金の支払利息、所有する不動産の賃貸収入にかかる減価償却費や租税公課など合計で19百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益については309百万円(前期比2,528.0%増)を見込んでおります。

( 5 ) 特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、当期純利益については217百万円(前期比1,269.7%増)を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年4月21日

上場会社名 株式会社ASNOVA 上場取引所 名  
 コード番号 9223 URL http://www.asnova.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 桂司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加藤 大介 TEL 052-589-1848  
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,063	—	172	—	240	—	178	—
2021年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	130.71	—
2021年3月期第3四半期	—	—

(注) 1. 2021年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年3月期第3四半期の数値及び2022年3月期第3四半期の対前年四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,722	2,374	41.5
2021年3月期	5,171	2,195	42.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,374百万円 2021年3月期 2,195百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,698	20.4	195	—	309	—	217	—	159.95

(注) 直近に公表されている業績予想から修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	1,362,900株	2021年3月期	1,362,900株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	—株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	1,362,900株	2021年3月期3Q	1,362,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動の自粛が、個人消費や企業収益に大きな影響を与え、今後の景気の更なる下振れリスクや金融資本市場の変動等について予断を許さない状況となりました。

また、当社の業績に影響を与える国内建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間投資については新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、仮設機材のレンタルから販売に至るまでワンストップで行えるサービスの強みを活かし、引き続き顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中断や着工の延期がされていた工事に緩やかな回復基調がみられ、当第3四半期累計期間における売上高は2,063百万円となり、営業利益172百万円、経常利益240百万円、四半期純利益178百万円となりました。

なお、当社はレンタル関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産合計は、5,722百万円となり、前事業年度末と比べ550百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加148百万円、受取手形及び売掛金の増加136百万円、有形固定資産の増加284百万円等によるものであります。

負債合計は、3,348百万円となり、前事業年度末と比べ372百万円増加いたしました。この主な要因は、買掛金の増加54百万円、未払法人税等の増加109百万円、短期借入金の増加100百万円、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金の増加261百万円等によるものであります。

純資産合計は、2,374百万円となり、前事業年度末と比べ178百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益178百万円を計上したことによる利益剰余金の増加178百万円によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、本日公表いたしました「名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。



## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	488,092	637,021
受取手形及び売掛金	309,779	445,808
商品	39,635	25,620
未成工事支出金	8,565	2,955
貯蔵品	1,449	1,767
その他	119,096	89,040
貸倒引当金	△1,124	—
流動資産合計	965,495	1,202,213
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	1,779,358	2,314,151
土地	1,713,184	1,624,420
その他(純額)	594,924	433,399
有形固定資産合計	4,087,467	4,371,971
無形固定資産	42,272	39,289
投資その他の資産		
その他	97,295	142,781
貸倒引当金	△20,543	△33,348
投資その他の資産合計	76,751	109,432
固定資産合計	4,206,492	4,520,694
資産合計	5,171,987	5,722,907
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,215	62,106
短期借入金	600,000	700,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	642,768	800,524
未払金	68,579	62,725
未払法人税等	2,650	112,594
賞与引当金	27,266	15,346
その他	168,711	56,046
流動負債合計	1,537,191	1,819,343
固定負債		
長期借入金	1,384,765	1,488,769
資産除去債務	17,102	17,229
その他	37,015	23,504
固定負債合計	1,438,883	1,529,502
負債合計	2,976,074	3,348,845
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	88,017	88,017
資本剰余金	306,668	306,668
利益剰余金	1,801,226	1,979,376
株主資本合計	2,195,912	2,374,062
純資産合計	2,195,912	2,374,062
負債純資産合計	5,171,987	5,722,907

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,063,993
売上原価	1,412,441
売上総利益	651,552
販売費及び一般管理費	479,319
営業利益	172,232
営業外収益	
足場資材売却益	64,886
受取家賃	11,906
その他	7,441
営業外収益合計	84,233
営業外費用	
支払利息	7,388
貸貸費用	7,070
その他	1,619
営業外費用合計	16,078
経常利益	240,387
特別利益	
固定資産売却益	35,711
特別利益合計	35,711
税引前四半期純利益	276,098
法人税、住民税及び事業税	115,702
法人税等調整額	△17,753
法人税等合計	97,948
四半期純利益	178,150

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上高に含まれる販売売上の内、新機材及びシート以外の在庫リスクが無い商品の売上につきましては、仕入高を売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合にも第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行いました。第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価が32百万円減少しましたが、売上総利益以下の損益区分に影響はありません。よって、利益剰余金の当第3四半期計上額に影響はありません。収益認識会計基準等を適用しましたが、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社は、レンタル関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。